



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月8日

上場会社名 東京センチュリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8439 URL <https://www.tokyocentury.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 高一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 平崎 達也 (TEL) 03(5209)6710
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	665,887	△2.9	56,297	6.0	63,691	7.6	43,116	21.1
2024年3月期中間期	685,458	9.4	53,093	7.6	59,217	6.1	35,602	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 182,691百万円(45.4%) 2024年3月期中間期 125,675百万円(△5.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	88.09	87.74
2024年3月期中間期	72.71	72.44

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	6,917,925	1,174,280	14.9
2024年3月期	6,460,930	1,011,176	13.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,031,299百万円 2024年3月期 872,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00
2025年3月期	—	29.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「年間配当金」を算定しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	6.6	80,000	10.9	163.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	492,113,280株	2024年3月期	492,113,280株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,227,368株	2024年3月期	2,459,140株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	489,460,869株	2024年3月期中間期	489,655,259株

(注) 当社は「株式給付信託(BBT-RS)」制度を導入しており、期末自己株式数については、「株式給付信託(BBT-RS)」制度として信託が保有する当社株式(2025年3月期中間期 1,850,700株)を含めております。また、期中平均株式数(中間期)の計算において控除する自己株式については、「株式給付信託(BBT-RS)」制度として信託が保有する当社株式(2025年3月期中間期 275,904株)を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

- ・決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、また、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。
- なお、2024年11月13日(水)に決算説明会の開催を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

※「1. 経営成績等の概況」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の売上高は前年同期比196億円(2.9%)減少し6,659億円、売上総利益は、スペシャルティ事業及び国際事業での増益を主因に前年同期比90億円(7.2%)増加し1,345億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比58億円(8.1%)増加し782億円となりました。主な要因は、国際事業の人件費及び物件費の増加であります。

営業外損益は前年同期比13億円(20.8%)増加し74億円の利益となりました。主な要因は、スペシャルティ事業における持分法投資利益の増加であります。

これらにより、経常利益は前年同期比45億円(7.6%)増加し637億円となりました。

また、特別損益は投資有価証券売却益を主因に前年同期比50億円(285.7%)増加し67億円の利益、法人税等は前年同期比20億円(10.9%)増加し203億円、非支配株主に帰属する中間純利益は前年同期比1億円(1.2%)減少し69億円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比75億円(21.1%)増加し431億円となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期中平均の為替レートは、当中間連結会計期間152.36円/米ドル(2024年1月～6月)、前中間連結会計期間135.00円/米ドル(2023年1月～6月)であります。

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については「報告セグメント」の金額を記載しております。

[国内リース事業]

売上高は前年同期比92億円(3.9%)減少し2,243億円、セグメント利益は8億円(6.7%)減少し113億円となりました。主な減益要因は、為替変動の影響により、NTT・TCリース株式会社の持分法投資利益が減少したためであります。セグメント資産残高は前期末比606億円(4.8%)減少し1兆2,129億円となりました。

[オートモビリティ事業]

売上高は前年同期比352億円(18.6%)減少し1,541億円、セグメント利益は4億円(4.5%)増加し103億円となりました。主な増益要因は、リース満了車両の売却益の増加及びレンタカー事業における貸渡単価向上による利益率の上昇であります。セグメント資産残高は前期末比36億円(0.8%)増加し4,826億円となりました。

[スペシャルティ事業]

売上高は前年同期比31億円(2.1%)増加し1,502億円、セグメント利益は60億円(55.4%)増加し170億円となりました。主な増益要因は、プリンシパル・インベストメント事業の業績が増益となったことに加え、航空機事業における機体売却益の増加であります。セグメント資産残高は為替変動及び不動産の増加を主因に前期末比3,803億円(13.5%)増加し3兆2,056億円となりました。

[国際事業]

売上高は前年同期比238億円(29.5%)増加し1,046億円、セグメント利益は4億円(9.4%)増加し49億円となりました。セグメント資産残高は為替変動を主因に前期末比1,222億円(14.9%)増加し9,449億円となりました。

[環境インフラ事業]

売上高は前年同期比22億円(6.4%)減少し323億円、セグメント利益は26億円(74.4%)減少し9億円となりました。主な減益要因は、発電事業において前年同期に計上した一過性利益の反動減及び海外新規投資案件の資金コストの負担増加であります。セグメント資産残高は前期末比112億円(4.1%)増加し2,851億円となりました。

セグメント利益

(単位: 億円)

セグメントの名称		前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	
				金額	率(%)
報告セグメント	国内リース事業	121	113	△8	△6.7
	オートモビリティ事業	99	103	4	4.5
	スペシャルティ事業	109	170	60	55.4
	国際事業	44	49	4	9.4
	環境インフラ事業	35	9	△26	△74.4
	報告セグメント計	408	443	35	8.6
その他・調整額		△52	△12	40	—
中間連結損益計算書計上額		356	431	75	21.1

セグメント資産残高

(単位: 億円)

セグメントの名称		前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間末	増減	
				金額	率(%)
報告セグメント	国内リース事業	12,735	12,129	△606	△4.8
	オートモビリティ事業	4,790	4,826	36	0.8
	スペシャルティ事業	28,253	32,056	3,803	13.5
	国際事業	8,227	9,449	1,222	14.9
	環境インフラ事業	2,739	2,851	112	4.1
	報告セグメント計	56,744	61,311	4,567	8.0
その他		460	433	△27	△5.9
セグメント資産残高合計		57,204	61,744	4,540	7.9

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前期末比4,570億円(7.1%)増加し6兆9,179億円、セグメント資産は前期末比4,540億円(7.9%)増加し6兆1,744億円となりました。負債合計は、前期末比2,939億円(5.4%)増加し5兆7,436億円、有利子負債は、前期末比3,197億円(6.7%)増加し5兆687億円となりました。

純資産合計は、前期末比1,631億円(16.1%)増加し1兆1,743億円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が1,350億円増加、利益剰余金が299億円増加したことであります。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ1.4ポイント上昇し14.9%となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期末の為替レートは、当中間連結会計期間末161.14円/米ドル(2024年6月末)、前連結会計年度末141.82円/米ドル(2023年12月末)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,859	176,748
割賦債権	167,071	178,752
リース債権及びリース投資資産	1,391,310	1,426,573
営業貸付債権	435,091	443,634
営業投資有価証券	407,050	429,456
賃貸料等未収入金	63,886	67,584
有価証券	809	100
棚卸資産	36,712	31,953
その他の流動資産	246,947	272,225
貸倒引当金	△3,859	△3,785
流動資産合計	2,938,879	3,023,243
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	2,496,294	2,828,345
賃貸資産前渡金	93,965	116,231
その他の営業資産	244,938	269,065
建設仮勘定	33,230	17,976
社用資産	27,552	30,818
有形固定資産合計	2,895,981	3,262,437
無形固定資産		
賃貸資産	2,525	2,576
のれん	72,924	76,418
その他の無形固定資産	39,638	40,633
無形固定資産合計	115,088	119,628
投資その他の資産		
投資有価証券	404,150	417,665
破産更生債権等	7,627	7,886
繰延税金資産	24,170	22,040
退職給付に係る資産	270	277
その他の投資	77,641	67,844
貸倒引当金	△4,790	△4,745
投資その他の資産合計	509,069	510,969
固定資産合計	3,520,140	3,893,035
繰延資産	1,911	1,646
資産合計	6,460,930	6,917,925

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	216,852	158,510
短期借入金	412,825	368,193
1年内償還予定の社債	240,695	185,064
1年内返済予定の長期借入金	732,254	736,795
コマーシャル・ペーパー	343,609	313,793
債権流動化に伴う支払債務	9,000	9,600
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	2,460	2,440
未払法人税等	12,047	14,833
割賦未実現利益	15,463	17,016
賞与引当金	4,042	4,969
役員賞与引当金	470	268
役員株式給付引当金	-	54
その他の引当金	237	334
その他の流動負債	152,124	150,866
流動負債合計	2,142,083	1,962,741
固定負債		
社債	978,673	1,173,951
長期借入金	2,025,626	2,276,265
債権流動化に伴う長期支払債務	3,850	2,610
繰延税金負債	56,200	59,592
役員退職慰労引当金	346	323
役員株式給付引当金	-	23
メンテナンス引当金	717	715
その他の引当金	659	1,111
退職給付に係る負債	11,381	11,675
その他の固定負債	230,215	254,635
固定負債合計	3,307,671	3,780,904
負債合計	5,449,754	5,743,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,129	81,129
資本剰余金	56,199	56,247
利益剰余金	524,903	554,799
自己株式	△1,599	△4,625
株主資本合計	660,631	687,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,994	35,017
繰延ヘッジ損益	9,839	10,040
為替換算調整勘定	163,105	298,056
退職給付に係る調整累計額	658	634
その他の包括利益累計額合計	211,598	343,748
新株予約権	2,240	2,540
非支配株主持分	136,704	140,439
純資産合計	1,011,176	1,174,280
負債純資産合計	6,460,930	6,917,925

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	685,458	665,887
売上原価	560,019	531,406
売上総利益	125,439	134,480
販売費及び一般管理費	72,345	78,183
営業利益	53,093	56,297
営業外収益		
受取利息	175	451
受取配当金	727	751
持分法による投資利益	8,413	10,790
為替差益	465	—
その他	594	541
営業外収益合計	10,376	12,535
営業外費用		
支払利息	3,841	4,665
為替差損	—	164
その他	410	310
営業外費用合計	4,252	5,140
経常利益	59,217	63,691
特別利益		
子会社株式売却益	1,046	—
投資有価証券売却益	731	6,930
その他	58	127
特別利益合計	1,835	7,057
特別損失		
投資有価証券評価損	0	245
その他	100	120
特別損失合計	100	365
税金等調整前中間純利益	60,952	70,383
法人税等	18,325	20,328
中間純利益	42,627	50,055
非支配株主に帰属する中間純利益	7,025	6,938
親会社株主に帰属する中間純利益	35,602	43,116

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	42,627	50,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,626	△2,627
繰延ヘッジ損益	5,373	△9
為替換算調整勘定	60,388	132,452
退職給付に係る調整額	160	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	6,498	2,837
その他の包括利益合計	83,048	132,636
中間包括利益	125,675	182,691
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	116,877	175,266
非支配株主に係る中間包括利益	8,798	7,424

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過の取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過の取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(当社の連結子会社における航空機の購入契約)

当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLC(以下、ACG)は、2024年6月30日現在において、ボーイング社、エアバス社及びエアライン等からナローボディ機を中心とした航空機112機を購入する契約を有しており、購入予定の航空機は当該契約に基づき2028年までに随時納入が行われる予定であります。なお、当該契約等に基づく航空機の購入に係る支払予定額の合計金額は951,173百万円(5,902百万米ドル)であります。

また、2024年7月11日付で、ACGは、ボーイング社に対し航空機35機を発注することを決議いたしました。本件発注する機体は、次期中期経営計画期間中に納入が開始され、2031年までの完了を予定しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、役員報酬制度を改定し、取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(以下、取締役と執行役員を合わせて「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS(=Board Benefit Trust-Restricted Stock))」(以下、「本制度」といい、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を導入いたしました。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、取締役等が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任後当社が定める所定の時期といたします。取締役等が在任中に当社株式の給付を受ける場合、取締役等は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で、譲渡制限契約を締結することといたします。これにより、取締役等が在任中に給付を受けた当社株式については、当該取締役等の退任後当社が定める所定の時期までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において3,078百万円及び1,850,700株であります。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 リース	オートモ ビリティ	スペシャ ルティ	国際	環境 インフラ	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高 (注) 4	233,459	189,236	147,118	80,751	34,480	685,046	412	685,458	—	685,458
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	193	457	92	40	0	784	204	988	△988	—
計	233,652	189,693	147,211	80,792	34,480	685,831	616	686,447	△988	685,458
セグメント利益	12,101	9,883	10,914	4,438	3,456	40,794	491	41,285	△5,683	35,602

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。
 4. 当中間連結会計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業656百万円、オートモビリティ事業6,006百万円、スペシャルティ事業14,208百万円、国際事業4,101百万円、環境インフラ事業31,902百万円であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、株式会社オリコビジネスリース及び株式会社オリコオートリースが連結子会社から持分法適用関連会社へ移行したため、前連結会計年度末に比べて報告セグメントの資産の金額が国内リース事業にて56,536百万円、オートモビリティ事業にて147,945百万円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

スペシャルティ事業において、航空機リースに関連する資産の減損損失828百万円を計上しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 リース	オートモ ビリティ	スペシャ ルティ	国際	環境 インフラ	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高 (注) 4	224,277	154,083	150,207	104,570	32,290	665,429	457	665,887	—	665,887
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	209	433	220	91	0	955	174	1,130	△1,130	—
計	224,487	154,516	150,428	104,662	32,290	666,385	632	667,017	△1,130	665,887
セグメント利益	11,290	10,331	16,961	4,853	885	44,322	934	45,257	△2,140	43,116

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。
 4. 当中間連結会計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業1,290百万円、オートモビリティ事業9,036百万円、スペシャルティ事業13,914百万円、国際事業13,979百万円、環境インフラ事業29,257百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

スペシャルティ事業において、航空機リースに関連する資産の減損損失1,223百万円を計上しております。